

令和 5 年 度

(2023年度)

事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 日本自転車競技連盟

令和5年度事業計画

公益財団法人日本自転車競技連盟

JCF MISSION 自転車競技界を統轄し代表する団体として果たすべき使命

サイクリングというスポーツをより魅力的にし、普及・振興に努めることで、文化を醸成する

JCF VISION 自転車競技界を統轄し代表する団体として目指す姿

サイクリングというスポーツを楽しむすべての人に、したい、みたい、ささえたいと思える環境を提供する

本連盟は、定款第3条にある「我が国における自転車競技界を統轄し、代表する団体として自転車競技（サイクルスポーツ）の普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする」ことを達成するために各種事業を実施してきている。本連盟は、その目的の達成のために、本連盟加盟団体をはじめとした関係機関・団体とのより一層の連携強化を図り、自転車競技（サイクルスポーツ）を通じた社会貢献への実現に努力する。

I 事業計画概要

1. 組織基盤強化

（1） 中長期計画策定事業

令和4年度より活動している中長期計画策定において、当連盟が果たすべき使命（MISSION）と目指す姿（VISION）を明確にし、実現するための7つの重点課題を洗い出した。令和5年度においては最優先課題である「方向性と役割の明確化」と「組織・体制の見直し」について具体的なアクションプランを策定し実行していくとともに、その他の重点課題についてもできる限り早急に着手する。

（2） コンプライアンス強化事業

自転車競技における不法・不正行為の根絶、未然防止、早期発見・解決のため、通報相談窓口の運営、コンプライアンスの推進に係る重要な方針の策定、本連盟役職員・

登録者・加盟団体・その他関係者に対し研修等を実施する。

（３） マーケティング活動事業

連盟全体の活動を支える財政基盤強化に資する活動を行う。オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーなどの各企業とのさらなる連携を図るとともに、新規協賛企業の獲得に努める。SDGs（Sustainable Development Goals；持続可能な開発目標）、地域創生など、時代の流れに対応したマーケティング戦略を検討する。

２．普及拡大

（１） 競技大会開催事業

各種目別全日本競技大会の開催実施や、国内における国際競技大会の開催協力などを通し、国民に対してスポーツとしての自転車競技に関心を持ってもらえるよう努めるものとする。また、国民体育大会（令和６年より名称「国民スポーツ大会」）を通して更なる今後の女子競技者とU23・ジュニア競技者の普及拡大に努める。

（２） 登録事業

選手のみならず、自転車競技にかかわる関係者全てに求められるライセンスの適切な発行と登録者数の増大にむけた総合的な取り組みを行う。ライセンス形態としてはE-ライセンスの発給に対応してゆくとともに、付与保険の拡充検討など利便性拡大とコストパフォーマンスの向上にとりくんでゆく。コーチ資格やチームアテンダント等、チーム力の向上に繋がるチームスタッフのライセンス取得を促進する。審判資格保持者の70歳定年後の活躍に対応したライセンスの発給を進め、人材不足の解消と運営人員の裾野拡大に寄与してゆく。ライセンス保持者としての責務についての周知も図ってゆく。

（３） 審判・指導者育成事業

公認競技大会における競技運営の質的側面を担う技術代表（テクニカル・デレゲート）、主要競技役員、公認審判員という人的資源の質的向上にむけて、UCI公認コミッセール・本連盟公認1級審判員の育成に努めるとともに、既資格取得者やステップアップ希望者向けに、最新の競技規則に関する知識や情報化社会におけるコミッセールの行動規範などに関するアップデート講習会を引き続き実施する。

国内大会への海外からの経験豊富なコミッセールの招聘やそれを契機とした講習会の開催など、将来的に国際的舞台でリーダー的な存在となる国際コミッセールの人材育成に長期的視点で取り組み、それと連携して国内審判員講習会用ファシリテーターの育成、ツールの開発・改善を進めて、講習会の質的向上をはかりつつ、開催時の

負担軽減によって講習機会の増大も図る。

日本国内でのオリンピック・パラリンピック開催を契機に高まっている自転車競技大会の開催へ関心を寄せる各地域オルガナイザーとの連携にも注力し、安全で公平な大会の育成をめざす。また、コミッセール育成の基礎となる教本の作成や規則集の改訂・監修・発行に積極的に関与していく。UCI コミッセール委員会と連携し、UCI 競技規則改定等の国際的動向に迅速に対応していく。

（４）女性スポーツ事業

昨年度、女子選手及びその指導者に対し、競技環境の実態を明らかにするため、アンケート調査を実施した。調査結果から、女性アスリートの競技環境へ影響を及ぼす様々な課題が明らかとなった。そこで課題解決及び男女指導者・男女選手・保護者の理解を深めるため、調査結果内容をまとめた動画及び講義資料の作成を実施し、HP等のウェブ媒体において動画を公開した。今年度はその教材を活用し、多くの指導者及び選手に対し、知識提供の場として講義の開催を検討する。

また調査結果より90%以上の選手・指導者が「出産・育児のサポート」について、「必要」と回答し、「レース会場等への託児所設置」の要望が多く寄せられたため、積極的に託児所設置について取り組んでいく。

（５）広報事業

ホームページで競技者登録の手順、どうすればレースに出られるか、登録のメリット、公認レースの開催方法をわかりやすく説明し、登録者および公認レースの拡充に努める。アプリ等を制作してランキングシステムを導入し、自転車競技に関する情報プラットフォームへと拡充していく。SNSの運用方法を整理し、競技者、指導者、審判などのコア層と、自転車競技になじみのない層へ提供する情報の内容を分け、それぞれを惹きつけられるように改善する。また、日本自転車競技連盟が中央競技団体として何を目指しているのかを発信する。広報誌やメールマガジンは、これまで同様の種目別のニュースやお知らせに加え、日本代表選手の合宿のレポートや、選手だけでなくスタッフや関係者、レースオーガナイザー、審判、ボランティアなどに従事する人のインタビューも掲載する。

3. 強化育成

（１）選手強化本部事業

2024年パリオリンピックに向けての強化体制の効率化、その後に向けての強化体制の見直しを図る。自転車競技は種目が多く10以上の種目別世界選手権が開催されており、国内においてもより多くの種目を世界選に派遣する。種目ごとの強化体制

を整えていくと同時に横断的に統一した指針や規範を整える。各種目別部会と連携し強化事業の推進を図る本年度は世界選手権・アジア選手権・アジア大会のそれぞれの種目の代表選手団の選考及び派遣を承認する。

（２）五輪種目別事業計画

① トラック種目

関係団体との連携を密にし、H P C J Cを通して、選手にとって最大限のサポート体制を整えると同時に、選手がレーススキルやフィジカルの強さを身につけられるように高いレベルの国際大会を数多く経験させ、2024年パリオリンピックでのメダル獲得を狙う。特に今年度のレース結果は2024年パリオリンピックの出場枠獲得に直結するため、団体種目でのポイント獲得を目指し、可能な限り多くのオリンピック出場枠を獲得することと2024年パリオリンピックでの使用機材（自転車、スキンスーツ、ヘルメット等）の開発および登録に重きを置く。更に、現在エリートコーチを務める外国人コーチの強化・トレーニングメソッドを1人でも多くの日本人指導者に共有し、ジュニア期からアカデミーカテゴリー、エリートカテゴリーに至るまでのスムーズな移行を目指すとともに、選手においても他種目や他競技からのタレントパスウェイを確立し、中長期的に日本のトラック競技の強化並びに普及を進める。

② ロード種目

前線で活躍しているエリート選手へのアジア選手権や世界選手権派遣を通じてのUCIポイント獲得、世界レベルレースでの実力評価機会の提供、U23以下のカテゴリーでは、他種目や国内所属チーム、民間活動との連携を高め、国際競技力向上へ繋がる国内活動の取り組みと、可能な限りの国際大会への派遣を行い、タレント発掘を含む次世代の育成に取り組む。また自転車競技の普及の根幹を担うロード競技として、その特色と魅力を伝えつつも、一般公道での安全走行の啓発、競技の安全性を選手技術面と競技運営面の両面からアプローチし、市民により親しみやすい競技として、また生涯スポーツとしての役割を高め、競技人口の増加に努める。

③ BMX 種目

パリオリンピックを翌年に控え、BMXレーシングではターゲット選手を絞り、活動の拠点を海外フランスに位置づけパフォーマンス向上に務める。練習拠点の確保のみならず、トレーニングパートナーには東京オリンピックチャンピオン、2021年世界チャンピオンなどを迎え入れ、施設ならびに選手を取り巻く環境面も、最善の状態を作り出すことを目指す。国内ではユース・ジュニア育成強化や、種目転向を見据えた強化プログラムも実施し、設計済みのアスリート育成パスウェイに沿った強化を実践していく。

BMXフリースタイルでは強化プランを活用し2022年度エリート世界

選手権優勝、ジュニア国際大会優勝を獲得した。本年度もパスウェイプログラム、強化プランを基に2024年以降のオリンピックに向けて選手強化を行い、日本のお家芸となるように図る。

また、指導者育成プログラムも構築し選手のセカンドキャリアを模索するBMXレーシング、フリースタイル共に地方創生（SDGs）地方活性化を掲げ競技普及の観点から、国内主催・公認大会のプログラムのブラッシュアップと、大会価値向上を図る。

④ マウンテンバイク種目

前年に引き続き、中長期的なマウンテンバイクの普及と育成の体制構築に向けて取り組む。全日本選手権については、今年度よりクロスカントリー・オリンピックとクロスカントリー・ショートトラックの同時開催、ダウンヒルは別開催とすることでそれぞれのニーズに合った集客および大会運営を目指す。また、都市型の大会（クロスカントリー・エリミネーター）も継続して開催し、マウンテンバイクの普及に繋げる。その他公認大会の国際レース化という目標に向けて、コースを含め運営体制の見直しと充実した大会運営を図り、継続的な競技力の向上と普及につながる循環を目指す。これら大会全般については映像配信による発信とその映像コンテンツのアーカイブ化を模索し、競技全体の普及コンテンツを狙う。強化育成については、ユース・ジュニア層の強化を中心に強化戦略計画に組み立てる。静岡のオリンピックコースを中心として国内での基礎体力・技術の向上と合わせて体調管理指導、インテグリティ指導に取り組む。また、海外遠征に備えたカリキュラムを設け、本格的な国際大会参戦までの土壌を構築する。一方でパリオリンピックの出場権を獲得するためにはアジア選手権でのエリート優勝が目標となる為、コースや周辺環境の把握と準備などのサポート体制の構築を図る。

（3）アスリート対応事業

今年度新設されるアスリート委員会は、競技者であるアスリートの立場からの意見を吸い上げ、本連盟の意思決定機関に反映するとともに、アスリートの育成、並びに自転車競技の普及発展に寄与することを目的とし活動する。まずは準備段階として、現役の競技者からアスリート委員候補者を選出し、2023年6月を目標に体制づくりを行う。委員選出後の具体的な活動としては、本連盟の主な事業である「選手強化・国際大会派遣」ならびに「国内大会開催」の現場で活動する現役選手からヒアリングを実施し、選手目線でのアイデアや課題を集約、連盟内での問題提議と課題解決の橋渡しとなる取り組みを行う。また、アスリートとの連携を強固にし、自転車競技を通しての社会貢献活動などから、本連盟のもう一つの役割である自転車競技普及活動へと繋げていく。

(4) 医事関連事業

代表選手や強化指定選手および HPCJC 等のメディカルサポートが充実するよう、体制の強化をすすめる。国内大会や海外派遣での医事業務および感染症対策については、安心した競技環境が築けるよう医事部会が窓口となり対応する。ジュニアから全日本選手権を実施している特殊な環境をふまえ、選手だけでなく親やコーチを対象に定期的なアンチ・ドーピング講習会の実施および対応のサポートを行う。使用医薬品調査の実施を徹底し、代表選手や強化指定選手およびそのスタッフはもちろん、あらゆる選手、関係者を対象に注意喚起を行う。

Ⅱ 実施事業

1. 国内競技大会関係事業

(1) 全日本自転車競技選手権大会（主催）

個人ロード、個人ロード・タイムトライアル、トラック、室内自転車競技、マウンテンバイク、シクロクロス、BMX レース、BMX フリースタイル、トライアル、パラサイクリング

(2) その他国内大会（主催・公認）

全国都道府県対抗、JOCジュニアオリンピックカップ、日本スポーツマスターズ、チャレンジサイクルロードレース、国民体育大会自転車競技会、MTBC J シリーズ、シマノ鈴鹿ロードレース・クラシック、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル 四日市全国ジュニアロード・レース、JBMXF 大東建託シリーズ、シクロクロス JCF シリーズ、JFBF Japan Cup

2. 国内での国際競技大会（公認、後援、主管を含む）

※右端の英数字はクラス表示

(1) Japan Mountain Bike Cup C 1

(2) Coupe du Japon 八幡浜国際クロスカントリー HC

(3) ツアー・オブ・ジャパン 2. 1

(4) 古座川町国際サイクルロードレース 1. 2

(5) ツール・ド・熊野 2. 2

(6) ニセコクラシック UGF

(7) ツール・ド・北海道 2. 2

(8) おおいたいの道クリテリウム CRT

(9) おおいたアーバンクラシック 1. 2

(10) ツール・ド・九州小倉城クリテリウム CRT

- (11) ツール・ド・九州 2. 1
- (12) ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
- (13) ジャパン・カップ・クリテリウム C R T
- (14) ジャパン・カップ・サイクルロードレース 1. P r o
- (15) ツール・ド・おきなわ 1. 2
- (16) ジャパントラックカップⅠⅡ C 1
- (17) JICF INTERNATIONAL TRACK CUP C 2
- (18) 室内自転車競技ジャパンカップ C A
- (19) 室内自転車競技チャレンジカップ C B
- (20) Kansai Cyclo Cross Biwako Grand Prix C 2

3. 国際競技大会関係主要事業

- (1) 世界選手権自転車競技大会選手派遣
(トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX、シクロクロス、トライアル、室内自転車競技、パラサイクリング)
- (2) ワールドカップ大会選手派遣
(トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX、シクロクロス、室内自転車競技)
- (3) アジア自転車競技選手権大会選手派遣
(トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX、パラサイクリング)
- (4) アジア大会選手派遣
(トラック、ロード、MTB、BMX)
- (5) ネイションズカップ大会派遣
(トラック、ロード)
- (6) その他U C I レースへの派遣
- (7) 国際会議への派遣

4 加盟団体関係主要事業

- (1) 都道府県連盟関連事業
 - ① 初心者教室・記録会事業
 - ② 都道府県別選手権大会
 - ③ 地域別選手権大会
 - ④ 都道府県対抗自転車競技大会
- (2) 日本プロフェッショナルサイクリスト協会関連事業
 - ① 全日本プロ選手権大会
 - ② 地区プロ選手権大会

- ③ 選手強化事業
- ④ 国際競技大会事業

(3) 全国高等学校体育連盟自転車競技専門部関連事業

- ① 全国高等学校選抜大会（トラック、ロード）
- ② 全国高等学校総合体育大会（トラック、ロード）
- ③ 全国合宿・ブロック合宿

(4) 日本学生自転車競技連盟関連事業

- ① 全日本学生選手権大会
（トラック、個人ロード、チームロード、クリテリウム、E レース）
- ② 全日本大学対抗選手権大会（トラック、ロード）
- ③ JICF 国際トラックカップ
- ④ 東西地域別学生選手権大会（トラック）

5. アンチ・ドーピングの推進事業

- (1) 競技会検査の支援
- (2) アンチ・ドーピング講習会の開催
- (3) アンチ・ドーピング教育啓発活動の実施
- (4) 使用医薬品に関する調査
- (5) 薬に関する相談応需
- (6) アンチ・ドーピング規則の改定

6. 強化事業

- (1) 強化合宿
- (2) コーチ・スタッフの整備等
- (3) 競技用機材等整備
- (4) ナショナルチーム強化と一貫通貫した方針での地域タレントハブの醸成

7. 普及事業

- (1) 自転車競技普及広報活動
- (2) JCF ライセンスシステム改修事業
- (3) 競技者環境整備事業
- (4) 女性育成環境整備事業
- (5) 指導者・審判育成事業
- (6) マーケティング強化事業

8. ガバナンス強化事業

- (1) コンプライアンス強化事業
- (2) 通報窓口の設置・運用

以上